

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 2 6 日 更新

事務事業名		市債利子管理事務				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	1	自治の健康			所属部	総務部	課長名	上村 祐一郎
	施 策	3	財政の健全化			所属課	財政課	担当者名	松本 明日美
	施策の柱	13	財政事務の適正な執行			所属班	財政班	(内線)	1232
予算科目		会計一般	款 12	項 1	目 2	事業連番 11116	根拠法令	地方自治法第230条	
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 22 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	市債元金管理事務と一緒に事務だったが、市債管理上、元金と利子を明確にするために事務事業を分けたため、利子管理事務として独立し、平成22年度から事務を開始している。市債から発生する利子の償還を遅滞なく行う事務である。
【業務の流れ】	借入先から発行される起債償還表を市財務システムに確実に入力し、償還計画表を作成する。元利償還を正確に遅滞なく行う。
【主な予算費目】	償還金利子及び割引料 (利子償還金)
【意見や要望】	熊本地震及び小中一貫校建設等に伴う市債償還について正確に把握を行い、計画的な償還に努めるよう意見がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
令和5年度の市債発行に伴う起債申請事務及び定期償還にかかる利子分の償還を行った。		令和6年度定期償還にかかる事務を行う。 令和6年度利子償還見込み額 90,361千円	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 公債費(一般会計・元金及び利子の合計)	千円	地方債利子償還金見込みによる減	
イ			
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
市債の利子		→ ア 市債発行額(一般会計・予定は財政計画)	千円
		イ 公債費(一般会計・利子のみ)	千円
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
償還する		→ ア 償還した額/償還すべき額	%
		イ	
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
地方債残高を適正に管理するための成果指標として設定した。利子の償還額は、起債償還表に基づき決定及び予算化すべきものである。100%としている。			全体計画 ~ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度実績(決算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	5年度実績(決算)	6年度目標(当初予算)	7年度予定	8年度見込	9年度見込
① 活動指標	ア	千円	2,353,188	2,464,611	2,192,000	2,185,952	2,272,000	2,333,000	2,365,000	2,365,000
	イ									
② 対象指標	ア	千円	1,026,000	1,267,941	2,145,000	1,211,695	1,337,100	3,703,400	880,300	1,752,300
	イ	千円	102,258	95,450	92,000	91,975	92,000	103,000	105,000	105,000
③ 成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	イ									
投 入 費 用 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	入 費	一般財源	千円	102,258	95,403	98,798	91,975	90,755	103,000	105,000
		(A) 事業費計	千円	102,258	95,403	98,798	91,975	90,755	103,000	105,000
		(A)のうち指定経費	千円	102,258	0	98,798	91,975	90,755	103,000	105,000
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人 件 費	正規職員従事人数	人	5	5	2	5	2	2	2
		延べ業務時間	時間	568	568	400	518	400	400	400
		(B)人件費計	千円	2,220	2,161	1,593	1,886	1,593	1,593	1,593
	トータルコスト(A)+(B)		千円	104,478	97,564	100,391	93,861	92,348	106,593	106,593

事務事業名	市債利子管理事務	所属部	総務部	所属課	財政課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度的事後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 今年度繰上償還はなく定期償還のみであり、償還額は把握できている。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 期限毎に定められた金額を償還するため、成果の向上は見込めない。現状を維持する。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業がない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は利子の償還額である。資金を借り入れる時点で利子の償還額や、償還回数が決まるので削減余地はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 期限に定められた額を償還するために、最小の事務で行っているため削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 期限に定められた額を償還する事務であり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 市債の利子の償還であることから、他への移行はできない。

3 評価結果の総括（CHECK）

事故なく、期限までに適正に償還出来た。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								